

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 創通
コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 建彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 出原 隆史
定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6386-0311
平成25年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年8月期 | 20,744 | 14.3 | 3,295 | 19.7 | 3,287 | 16.9 | 1,911 | 29.7 |
| 24年8月期 | 18,151 | 20.0 | 2,752 | 59.7 | 2,812 | 60.0 | 1,473 | 58.1 |

(注) 包括利益 25年8月期 2,152百万円 (30.6%) 24年8月期 1,647百万円 (59.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年8月期 | 243.92 | — | 13.3 | 17.9 | 15.9 |
| 24年8月期 | 187.03 | — | 11.4 | 16.7 | 15.2 |

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年8月期 | 18,942 | 15,526 | 80.4 | 1,943.21 |
| 24年8月期 | 17,825 | 13,751 | 75.7 | 1,721.54 |

(参考) 自己資本 25年8月期 15,229百万円 24年8月期 13,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年8月期 | 1,923 | △69 | △353 | 13,934 |
| 24年8月期 | 1,956 | △63 | △389 | 12,434 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年8月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | 352 | 24.1 | 2.7 |
| 25年8月期 | — | 0.00 | — | 60.00 | 60.00 | 470 | 24.6 | 3.3 |
| 26年8月期(予想) | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | | 23.5 | |

(注) 1. 平成24年8月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、特別配当15円00銭
2. 平成25年8月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、特別配当30円00銭
3. 平成26年8月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当15円00銭
平成26年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当15円00銭

3. 平成26年 8月期の連結業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,200 | 13.8 | 2,230 | 9.5 | 2,230 | 8.9 | 1,260 | 10.1 | 160.77 |
| 通期 | 22,000 | 6.1 | 3,300 | 0.1 | 3,360 | 2.2 | 2,000 | 4.6 | 255.19 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年8月期 | 8,000,000 株 | 24年8月期 | 8,000,000 株 |
| 25年8月期 | 162,803 株 | 24年8月期 | 162,711 株 |
| 25年8月期 | 7,837,238 株 | 24年8月期 | 7,878,148 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年8月期 | 18,749 | 13.7 | 2,815 | 18.4 | 2,851 | 15.3 | 1,713 | 27.2 |
| 24年8月期 | 16,488 | 20.9 | 2,378 | 62.5 | 2,473 | 62.9 | 1,346 | 49.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年8月期 | 218.61 | — |
| 24年8月期 | 170.90 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 25年8月期 | 17,513 | | 14,461 | | 82.6 | 1,845.26 |
| 24年8月期 | 16,599 | | 12,927 | | 77.9 | 1,649.54 |

(参考) 自己資本 25年8月期 14,461百万円 24年8月期 12,927百万円

2. 平成26年 8月期の個別業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,700 | 13.8 | 1,770 | 9.4 | 1,060 | 11.0 | 135.25 |
| 通期 | 20,000 | 6.7 | 2,900 | 1.7 | 1,770 | 3.3 | 225.84 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び予想を利用するにあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報) | 21 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 5. 個別財務諸表 | 23 |
| (1) 貸借対照表 | 23 |
| (2) 損益計算書 | 25 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 29 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 29 |
| 6. その他 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国を始めとする新興国の成長鈍化等世界経済の減速リスクは依然存在するものの、昨年12月の政権交代を契機とした景気対策への期待から円安や株高が進行し、企業の景況感に回復の兆しがみられ、設備投資の増加等の要因から景気は緩やかながら改善の方向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内において少子化及びテレビアニメーション番組の低視聴率の傾向が続いておりますが、一方で衛星放送の有料アニメチャンネルの視聴者は増加傾向にあり、またパソコンのみならずタブレット端末・スマートフォン等の移動体通信の普及とそれを利用した配信市場が増加する等、テレビアニメーション番組を視聴する方法は多様化とともに拡大の方向にあります。また、海外において依然日本のアニメーション作品の人気は高く、さらに政府の掲げる「クールジャパン戦略」による海外展開支援策の表明等から、アニメーション作品の二次利用の市場拡大の期待は高まっております。それに伴いスポンサーの新規作品へのコンテンツ投資意欲も旺盛になっており、テレビアニメーション番組の放送本数及び劇場アニメ作品の公開本数は増加傾向に転じております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,744百万円（前期比14.3%増）、営業利益3,295百万円（前期比19.7%増）、経常利益3,287百万円（前期比16.9%増）、当期純利益1,911百万円（前期比29.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ！アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガード リンクジョーカー編」「ジュエルペット ハッピーネス」等の他、作品のヒットによりシリーズ化された「這いよれ!ニャル子さんW」「ふたりはミルキィホームズ」等のテレビアニメーション番組をプロデュースいたしました。さらに、共同原作によるオリジナル作品「銀河機攻隊 マジェスティックプリンス」の他「ダンガンロンパ 希望の学園と絶望の高校生 The Animation」「はたらく魔王さま!」等の新作テレビアニメーション番組をプロデュースいたしました。当社グループ全体での制作出資作品数は、劇場映画3作品を加え、前期の14作品から21作品、取扱を含めたプロデュース作品数も前期の16作品から22作品と大きく伸長し、中核のアニメーション作品のプロデュース事業が順調に推移いたしました。

また、当社グループの主要キャラクターである、「ガンダム」シリーズのソーシャルゲーム・遊技機に係る広告収入、及び「スーパーロボット大戦OG」シリーズのゲームに係るプロモーション受託収入といったキャラクターグッズの広告・プロモーションが当該グッズの好調な売上に連動し、前期に比べ大きく増加いたしました。

就職情報事業を行う、子会社・株式会社ジェイ・ブロードにおいても新卒採用広告収入及び同社の強みである「めでいしーん」事業が好調に推移いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は14,959百万円（前期比15.1%増）、営業利益898百万円（前期比13.9%増）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについて、既存の商品カテゴリーが堅調に推移したことに加え、ソーシャルゲームが年間を通じて好調を維持し、さらに新しい商品カテゴリーとして遊技機や(菓子を含む)食品等が加わったことにより著作権収入が前年同期に比べ増加いたしました。

また、「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入についても、数年来積極的なコンテンツ投資を継続したこと及び作品のヒットに恵まれたことにより、「カードファイト!!ヴァンガード」「花咲くいろは」「ゆるゆり」「這いよれ!ニャル子さん」「スーパーロボット大戦OG」等継続番組やシリーズ化された番組に係る著作権収入が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は4,900百万円（前期比22.8%増）、営業利益2,398百万円（前期比20.7%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、協賛スポンサー獲得営業が不調に終わり、前年に比べ売上高が減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は884百万円（前期比24.0%減）、営業利益81百万円（前期比10.2%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは中核であるアニメーション事業に経営資源を集中し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、積極的なコンテンツ投資という方針を継続し、テレビアニメーション番組及び劇場映画に対し24作品程度の製作・制作委員会の組成並びに共同運営に取り組み、プロデュース作品数においてはアニメーション業界トップを目指してまいります。

また、10月より放送スタートする「ガンダムビルドファイターズ」、2014年に最終話の上映・OVA販売が予定されている「機動戦士ガンダムUC」といった映像作品と連動し、「ガンダム」グッズの販促・プロモーションを行うとともに、「ガンダム」シリーズの各種ゲーム及び当社管理のキャラクターを利用した遊技機等の広告・宣伝業務に注力してまいります。

子会社株式会社ジェイ・ブロードの業績は、堅調に推移するものと予想しております。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は16,000百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズについて、「ガンブラ」等既存の商品カテゴリーは堅調に推移するものと予想され、特にゲームの分野では、家庭用パッケージゲーム・ソーシャルゲーム・ネイティブアプリ・PCオンラインゲーム・業務用アーケードゲームと幅広い分野で商品化が予定されております。さらに、「ガンダム」キャラクターを利用した販促キャンペーン等新規取引先とのコラボレーションの需要も高く、著作権収入は順調に推移するものと予想しております。

また、「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましても、年々コンテンツ投資額を増加させたこと及び継続作品・シリーズ化作品が増加したことに伴い右肩上がりでの著作権収入は増加しており、その傾向は次期も継続すると予想しております。

このような計画により、ライセンス事業の売上高は5,200百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、売上高800百万円を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は22,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,360百万円、当期純利益2,000百万円と3期連続の過去最高売上、過去最高益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、18,942百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,500百万円、売上債権の減少549百万円及び投資有価証券の増加292百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、3,416百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少643百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,774百万円増加し、15,526百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,558百万円及びその他有価証券評価差額金の増加178百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加し、13,934百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,923百万円（前連結会計年度は1,956百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,300百万円、売上債権の減少額549百万円、仕入債務の減少額643百万円及び法人税等の支払額1,378百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69百万円（前連結会計年度は63百万円の使用）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出290百万円及び投資有価証券の売却による収入295百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353百万円（前連結会計年度は389百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払352百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成23年8月期 | 平成24年8月期 | 平成25年8月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 77.4 | 75.7 | 80.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 63.5 | 89.3 | 113.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

当期の期末配当金につきましては、平成25年7月10日に発表いたしました通り、上記基本方針ならびに当期は順調に事業運営を行うことが出来、過去最高益となったことを鑑み、普通配当30円に特別配当30円を加えて、1株当たり60円とさせていただきます。予定です。

次期につきましては、当期と同等の利益水準を予想していることから、当期同様普通配当30円に業績連動配当として30円の特別配当を加え、1株当たり年間60円を予定しております。尚、次期より中間配当を行うことを取締役会にて決議し、内訳として、中間配当30円、期末配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ制作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

制作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成25年8月末現在、役員8名、従業員31名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

⑤ 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である旧「財団法人日本情報処理開発協会」（現「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」）が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社4社（株式会社創通エンタテインメント、株式会社創通音楽出版、株式会社エムディーアール及び株式会社ジェイ・ブロード）、関連会社1社（ガンダムフロント東京有限責任事業組合）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、ライセンスにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン・キャラクターイベントの企画・提案を行っております。

(2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンスにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C 3 × Hobby(キャラホビ)」「C 3 香港」等を企画、開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

二つめの方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少数の会社ではありますが、全員が創業者マインドを持ち、プロデューサー集団として関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成25年8月期におきましては、過去3年間の売上高成長率が平均117.1%で伸長し、売上高経常利益率についても15.8%と目標を上回る結果となりました。継続的な目標達成には、効果的なコンテンツ投資と、ライセンス事業の売上高増加という中長期に渡る投資回収率向上サイクルを確立させることが必要であります。前期及び当連結会計年度については良い投資回収の循環により好業績につなげることができました。当社グループは、プロデューサー力の強化とともに中核事業であるアニメーション作品のプロデュース事業を拡大し、経営目標の継続達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、第一に中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする、第二に海外、特にアジアにおけるビジネス展開を図ること、第三に事業の成長と経営のスピードアップを図るため、戦略的アライアンスを検討していくことあります。アニメーション事業における持続的成長に、新規事業の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

[アニメーション事業の拡充]

当社グループは、より良い作品の企画・放送枠の提案により、スポンサー営業に注力するとともに、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大することが、中核事業となっております。中核事業の規模を拡大することが、当社グループの成長の近道であり、そのためにアニメーション作品に対する積極的な投資を行ってまいります。

平成26年8月期にはグループ全体で24作品程度の制作出資を行い、製作委員会組成・共同運営を行う計画であり、プロデュース作品数においてはアニメーション業界トップを目指してまいります。

また、当社はこれまでテレビアニメーション番組中心にプロデュース事業を展開してまいりましたが、メディアの多様化・個人の嗜好の多様化に対応するため、テレビアニメーション事業で蓄積したノウハウを生かし、劇場映画のプロデュースにも挑戦してまいります。当連結会計年度もテレビアニメーション番組と連動した3作品の劇場アニメ映画をプロデュースいたしました。次期以降も毎期3作品程度をプロデュースしてまいります。

[海外ビジネスへの進出]

長期的には少子化等の影響により国内アニメーション需要が飽和状態となることも懸念されるなか、海外市場を開拓する必要があり、また当社グループは海外売上高の比率も低い、成長余力には十分過ぎる事業領域でもあります。すでにキャラクターイベント「C3香港」を4年連続開催し、イベント自体は現地に定着しつつあり、また香港のローカルスタッフ(駐在員)を通じて現地企業との取引も少しずつ増加しております。イベントを通じて構築した関係性やノウハウを基により大きなビジネスにつなげる様努めるとともに、アジア企業との具体的な合弁事業

を目指してまいります。

[戦略的アライアンス]

エンタテインメント事業は、人的関係性やそれを基にした情報収集力が事業成立の重要な要因であるという側面もあります。当社グループは小規模組織であり、既存の人材による既存の事業ドメインの拡大を目指すだけでは、成長のスピード感に欠けるおそれがあります。それを補うため、資本関係を締結することによる、情報収集力の向上及び事業のシナジーを戦略的に行ってまいります。また、事業の拡大と経営基盤の強化のため、積極的なM&Aも検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図るためには、何よりも人材の確保と育成が当社グループにおける重要課題であると認識しております。自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、課題の実現のためには、企画力と営業力に長けた人材が必要不可欠であります。プロデューサーとは出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、顧客の動向を収集・分析し、それらをオーガナイズ出来るビジネススキルやネットワーク力が必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。

当社では当期より、初めて新卒採用を実施し、平成26年4月に第1期生が入社の予定です。今後も新卒採用を継続することで、次世代のプロデューサー候補を確保し、新たな教育プログラムを開発することで人材の育成に努め、中長期的なプロデュース力の強化に努めてまいります。さらに、必要に応じて外部の優秀な人材を確保することも継続してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,434,010 | 13,934,706 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,545,939 | 1,996,211 |
| 商品 | 266 | 133 |
| 仕掛品 | 11,559 | 13,069 |
| 貯蔵品 | 4,513 | 4,612 |
| 繰延税金資産 | 84,978 | 89,512 |
| その他 | 276,693 | 260,501 |
| 貸倒引当金 | △7,488 | △7,250 |
| 流動資産合計 | 15,350,474 | 16,291,497 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 204,906 | 204,906 |
| 減価償却累計額 | △139,572 | △146,171 |
| 建物(純額) | 65,333 | 58,734 |
| 車両運搬具 | 8,352 | 8,352 |
| 減価償却累計額 | △7,812 | △8,352 |
| 車両運搬具(純額) | 539 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 36,133 | 40,054 |
| 減価償却累計額 | △25,672 | △21,512 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,461 | 18,542 |
| 土地 | ※2 322,711 | ※2 322,711 |
| 有形固定資産合計 | 399,046 | 399,988 |
| 無形固定資産 | 85,493 | 71,496 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,292,182 | 1,584,440 |
| 繰延税金資産 | 154,896 | 76,266 |
| その他 | ※1 543,352 | ※1 519,212 |
| 投資その他の資産合計 | 1,990,431 | 2,179,919 |
| 固定資産合計 | 2,474,971 | 2,651,404 |
| 資産合計 | 17,825,445 | 18,942,902 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,473,996 | 1,830,049 |
| 未払法人税等 | 799,273 | 770,183 |
| 賞与引当金 | 35,770 | 38,383 |
| その他 | 291,359 | 296,264 |
| 流動負債合計 | 3,600,398 | 2,934,880 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 72,176 | 84,963 |
| その他 | 401,593 | 396,916 |
| 固定負債合計 | 473,770 | 481,879 |
| 負債合計 | 4,074,168 | 3,416,760 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 414,750 | 414,750 |
| 資本剰余金 | 391,240 | 391,240 |
| 利益剰余金 | 12,900,289 | 14,459,258 |
| 自己株式 | △200,455 | △200,661 |
| 株主資本合計 | 13,505,823 | 15,064,587 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,625 | 164,693 |
| その他の包括利益累計額合計 | △13,625 | 164,693 |
| 少数株主持分 | 259,078 | 296,861 |
| 純資産合計 | 13,751,276 | 15,526,142 |
| 負債純資産合計 | 17,825,445 | 18,942,902 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 18,151,014 | 20,744,610 |
| 売上原価 | 14,508,964 | 16,500,413 |
| 売上総利益 | 3,642,049 | 4,244,197 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 889,095 | ※1 948,338 |
| 営業利益 | 2,752,954 | 3,295,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 547 | 1,927 |
| 受取配当金 | 20,137 | 22,707 |
| 匿名組合投資利益 | 13,190 | 14,969 |
| 投資事業組合運用益 | 12,434 | — |
| 保険解約返戻金 | 15,709 | — |
| その他 | 5,870 | 5,679 |
| 営業外収益合計 | 67,889 | 45,283 |
| 営業外費用 | | |
| 上場関連費用 | 5,945 | 5,463 |
| 支払手数料 | 2,509 | — |
| 投資事業組合運用損 | — | 47,877 |
| その他 | 171 | 84 |
| 営業外費用合計 | 8,625 | 53,425 |
| 経常利益 | 2,812,217 | 3,287,717 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,033 | 22,050 |
| 負ののれん発生益 | — | 11,855 |
| 特別利益合計 | 6,033 | 33,906 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 4,254 | ※2 7,175 |
| 投資有価証券売却損 | 96,530 | 13,488 |
| 投資有価証券評価損 | 81,182 | — |
| 会員権売却損 | 500 | — |
| 持分変動損失 | — | 799 |
| 特別損失合計 | 182,467 | 21,462 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,635,783 | 3,300,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,113,294 | 1,349,010 |
| 法人税等調整額 | △2,901 | △22,905 |
| 法人税等合計 | 1,110,393 | 1,326,104 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,525,390 | 1,974,057 |
| 少数株主利益 | 51,946 | 62,410 |
| 当期純利益 | 1,473,443 | 1,911,646 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,525,390 | 1,974,057 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 122,609 | 178,738 |
| その他の包括利益合計 | ※ 122,609 | ※ 178,738 |
| 包括利益 | 1,647,999 | 2,152,795 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,595,943 | 2,089,966 |
| 少数株主に係る包括利益 | 52,056 | 62,829 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日) | |
|---------|--|------------|--|------------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 当期首残高 | | 414,750 | | 414,750 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 414,750 | | 414,750 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | | 391,240 | | 391,240 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 391,240 | | 391,240 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | | 11,911,330 | | 12,900,289 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △238,120 | | △352,678 |
| 当期純利益 | | 1,473,443 | | 1,911,646 |
| 自己株式の消却 | | △246,363 | | — |
| 当期変動額合計 | | 988,959 | | 1,558,968 |
| 当期末残高 | | 12,900,289 | | 14,459,258 |
| 自己株式 | | | | |
| 当期首残高 | | △300,224 | | △200,455 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △146,594 | | △205 |
| 自己株式の消却 | | 246,363 | | — |
| 当期変動額合計 | | 99,768 | | △205 |
| 当期末残高 | | △200,455 | | △200,661 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 当期首残高 | | 12,417,095 | | 13,505,823 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △238,120 | | △352,678 |
| 当期純利益 | | 1,473,443 | | 1,911,646 |
| 自己株式の取得 | | △146,594 | | △205 |
| 当期変動額合計 | | 1,088,728 | | 1,558,763 |
| 当期末残高 | | 13,505,823 | | 15,064,587 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △136,124 | △13,625 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 122,499 | 178,319 |
| 当期変動額合計 | 122,499 | 178,319 |
| 当期末残高 | △13,625 | 164,693 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △136,124 | △13,625 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 122,499 | 178,319 |
| 当期変動額合計 | 122,499 | 178,319 |
| 当期末残高 | △13,625 | 164,693 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 211,490 | 259,078 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47,588 | 37,782 |
| 当期変動額合計 | 47,588 | 37,782 |
| 当期末残高 | 259,078 | 296,861 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 12,492,460 | 13,751,276 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △238,120 | △352,678 |
| 当期純利益 | 1,473,443 | 1,911,646 |
| 自己株式の取得 | △146,594 | △205 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 170,087 | 216,102 |
| 当期変動額合計 | 1,258,816 | 1,774,865 |
| 当期末残高 | 13,751,276 | 15,526,142 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,635,783 | 3,300,161 |
| 減価償却費 | 33,016 | 25,073 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,570 | 2,613 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2,474 | 12,786 |
| のれん償却額 | 2,410 | 12,084 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △702 | △238 |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,684 | △24,634 |
| 固定資産除却損 | 4,254 | 7,175 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 90,497 | △8,562 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 81,182 | — |
| 匿名組合投資損益(△は益) | △13,190 | △14,969 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | △12,434 | 47,877 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △253,600 | 549,728 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 840 | △1,477 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △195,930 | 28,471 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 106,047 | △643,947 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 55,721 | △24,645 |
| その他 | 36,432 | 9,725 |
| 小計 | 2,553,690 | 3,277,221 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,685 | 24,635 |
| 法人税等の支払額 | △617,900 | △1,378,369 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,956,475 | 1,923,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,704 | △9,601 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,004 | △16,672 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △157,173 | △290,021 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 399,290 | 295,981 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △18,734 | — |
| 事業譲受による支出 | △14,285 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △300,000 | — |
| その他 | 56,057 | △49,154 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △63,553 | △69,467 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △146,594 | △205 |
| 配当金の支払額 | △238,108 | △352,660 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △4,468 | △7,659 |
| その他 | — | 7,200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △389,171 | △353,325 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,503,751 | 1,500,695 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,930,259 | 12,434,010 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 12,434,010 | ※1 13,934,706 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱創通エンタテインメント

㈱ジェイ・ブロード

㈱エムディーアール

㈱創通音楽出版

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産(関係会社出資金) | 297,898千円 | 236,106千円 |

※2. 担保に供している資産
担保提供資産

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 300,000千円 | 300,000千円 |

担保提供資産に対応する債務
該当する債務残高はありません。

3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額の総額 | 200,000千円 | 200,000千円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引額 | 200,000 | 200,000 |

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 129,235千円 | 138,325千円 |
| 給与手当 | 282,868 | 296,272 |
| 賞与引当金繰入額 | 35,770 | 38,383 |
| 退職給付費用 | 18,592 | 24,420 |
| 減価償却費 | 15,390 | 13,709 |

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 1,984千円 | —千円 |
| 工具、器具及び備品 | 466 | 13 |
| ソフトウェア | 1,803 | 7,162 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 36,041千円 | 284,302千円 |
| 組替調整額 | 171,679 | △8,562 |
| 税効果調整前 | 207,721 | 275,739 |
| 税効果額 | △85,111 | △97,001 |
| その他有価証券評価差額金 | 122,609 | 178,738 |
| その他の包括利益合計 | 122,609 | 178,738 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 8,200,000 | — | 200,000 | 8,000,000 |
| 合計 | 8,200,000 | — | 200,000 | 8,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2,3 | 262,655 | 100,056 | 200,000 | 162,711 |
| 合計 | 262,655 | 100,056 | 200,000 | 162,711 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,056株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年11月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 238,120 | 30 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 352,678 | 利益剰余金 | 45 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月28日 |

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,000,000 | — | — | 8,000,000 |
| 合計 | 8,000,000 | — | — | 8,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 162,711 | 92 | — | 162,803 |
| 合計 | 162,711 | 92 | — | 162,803 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成24年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 352,678 | 45 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成25年11月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 470,231 | 利益剰余金 | 60 | 平成25年8月31日 | 平成25年11月27日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日） |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 12,434,010千円 | 13,934,706千円 |
| 現金及び現金同等物 | 12,434,010 | 13,934,706 |

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)創通音楽出版を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)創通音楽出版株式の取得価額と(株)創通音楽出版取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|---------|
| 流動資産 | 1,443千円 |
| 固定資産 | 72 |
| のれん | 21,966 |
| 流動負債 | △3,481 |
| (株)創通音楽出版株式の取得価額 | 20,000 |
| (株)創通音楽出版現金及び現金同等物 | △1,265 |
| 差引：(株)創通音楽出版株式取得のための支出 | 18,734 |

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライツ事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライツ事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1, 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------------|------------------------|
| | メディア事業 | ライツ事業 | スポーツ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,997,869 | 3,989,392 | 1,163,751 | 18,151,014 | — | 18,151,014 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 12,997,869 | 3,989,392 | 1,163,751 | 18,151,014 | — | 18,151,014 |
| セグメント利益 | 788,536 | 1,986,617 | 74,287 | 2,849,441 | △96,487 | 2,752,954 |
| セグメント資産 | 3,795,284 | 687,472 | 49,274 | 4,532,030 | 13,293,414 | 17,825,445 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 30,231 | 1,035 | 1,033 | 32,301 | 715 | 33,016 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 22,735 | 3,615 | 3,675 | 30,026 | 4,334 | 34,360 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額13,293,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1, 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|-----------|---------|------------|-----------------|------------------------|
| | メディア事業 | ライツ事業 | スポーツ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,959,549 | 4,900,311 | 884,748 | 20,744,610 | — | 20,744,610 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,959,549 | 4,900,311 | 884,748 | 20,744,610 | — | 20,744,610 |
| セグメント利益 | 898,270 | 2,398,736 | 81,889 | 3,378,895 | △83,036 | 3,295,859 |
| セグメント資産 | 3,671,993 | 478,311 | 54,236 | 4,204,541 | 14,738,360 | 18,942,902 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,753 | 1,402 | 1,191 | 24,347 | 725 | 25,073 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 28,949 | 988 | 961 | 30,900 | 377 | 31,277 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額14,738,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,721円54銭 | 1,943円21銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 187円03銭 | 243円92銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,473,443 | 1,911,646 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,473,443 | 1,911,646 |
| 期中平均株式数(株) | 7,878,148 | 7,837,238 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年8月31日) | 当事業年度 (平成25年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,303,206 | 12,546,065 |
| 受取手形 | 271,960 | 227,088 |
| 売掛金 | 2,081,945 | 1,608,779 |
| 商品 | 266 | 133 |
| 貯蔵品 | 880 | 835 |
| 前渡金 | 250,521 | 224,614 |
| 前払費用 | 6,501 | 11,100 |
| 繰延税金資産 | 69,294 | 72,390 |
| その他 | 9,420 | 11,523 |
| 貸倒引当金 | △6,595 | △5,507 |
| 流動資産合計 | 13,987,402 | 14,697,023 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 195,987 | 195,987 |
| 減価償却累計額 | △133,065 | △139,309 |
| 建物(純額) | 62,922 | 56,678 |
| 車両運搬具 | 8,352 | 8,352 |
| 減価償却累計額 | △7,812 | △8,352 |
| 車両運搬具(純額) | 539 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 19,789 | 22,688 |
| 減価償却累計額 | △9,752 | △9,936 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,036 | 12,752 |
| 土地 | 322,711 | 322,711 |
| 有形固定資産合計 | 396,210 | 392,142 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 17,806 | 13,325 |
| 電話加入権 | 947 | 947 |
| 無形固定資産合計 | 18,753 | 14,272 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,278,128 | 1,579,584 |
| 関係会社株式 | 255,675 | 269,205 |
| 出資金 | 99,330 | 78,372 |
| 関係会社出資金 | 297,898 | 236,106 |
| 長期前払費用 | 3,372 | 11,428 |
| 繰延税金資産 | 134,908 | 56,163 |
| その他 | 128,264 | 178,930 |
| 投資その他の資産合計 | 2,197,578 | 2,409,789 |
| 固定資産合計 | 2,612,542 | 2,816,204 |
| 資産合計 | 16,599,945 | 17,513,228 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年8月31日) | 当事業年度 (平成25年8月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,292,282 | 1,710,226 |
| 未払金 | 22,213 | 10,112 |
| 未払費用 | 32,722 | 38,438 |
| 未払法人税等 | 693,048 | 661,194 |
| 前受金 | 56,923 | 24,885 |
| 預り金 | 62,994 | 111,581 |
| 前受収益 | 2,016 | 2,016 |
| 賞与引当金 | 21,000 | 23,523 |
| その他 | 62,965 | 38,786 |
| 流動負債合計 | 3,246,167 | 2,620,765 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 395,101 | 390,424 |
| 退職給付引当金 | 22,008 | 31,639 |
| その他 | 8,739 | 8,739 |
| 固定負債合計 | 425,849 | 430,803 |
| 負債合計 | 3,672,016 | 3,051,569 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 414,750 | 414,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 391,240 | 391,240 |
| 資本剰余金合計 | 391,240 | 391,240 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 30,000 | 30,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 11,100,000 | 11,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,202,723 | 1,763,314 |
| 利益剰余金合計 | 12,332,723 | 13,693,314 |
| 自己株式 | △200,455 | △200,661 |
| 株主資本合計 | 12,938,257 | 14,298,643 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,329 | 163,015 |
| 評価・換算差額等合計 | △10,329 | 163,015 |
| 純資産合計 | 12,927,928 | 14,461,658 |
| 負債純資産合計 | 16,599,945 | 17,513,228 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 16,488,572 | 18,749,263 |
| 売上原価 | 13,667,778 | 15,460,673 |
| 売上総利益 | 2,820,794 | 3,288,589 |
| 販売費及び一般管理費 | 442,041 | 473,219 |
| 営業利益 | 2,378,752 | 2,815,370 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 513 | 432 |
| 有価証券利息 | — | 1,528 |
| 受取配当金 | 30,388 | 40,774 |
| 受取家賃 | 25,420 | 26,820 |
| 匿名組合投資利益 | 13,190 | 14,969 |
| 投資事業組合運用益 | 12,361 | — |
| 保険解約返戻金 | 15,709 | — |
| その他 | 5,350 | 4,924 |
| 営業外収益合計 | 102,934 | 89,451 |
| 営業外費用 | | |
| 上場関連費用 | 5,945 | 5,463 |
| 支払手数料 | 2,509 | — |
| 投資事業組合運用損 | — | 47,877 |
| その他 | 87 | — |
| 営業外費用合計 | 8,541 | 53,340 |
| 経常利益 | 2,473,145 | 2,851,481 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,033 | 19,750 |
| 特別利益合計 | 6,033 | 19,750 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,450 | 13 |
| 投資有価証券売却損 | 96,530 | 13,488 |
| 投資有価証券評価損 | 81,182 | — |
| 会員権売却損 | 500 | — |
| 特別損失合計 | 180,664 | 13,501 |
| 税引前当期純利益 | 2,298,514 | 2,857,730 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 958,257 | 1,164,804 |
| 法人税等調整額 | △6,156 | △20,342 |
| 法人税等合計 | 952,100 | 1,144,462 |
| 当期純利益 | 1,346,414 | 1,713,268 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 414,750 | 414,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 414,750 | 414,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 391,240 | 391,240 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 391,240 | 391,240 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 391,240 | 391,240 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 391,240 | 391,240 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 30,000 | 30,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 30,000 | 30,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 10,700,000 | 11,100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 400,000 | 800,000 |
| 当期変動額合計 | 400,000 | 800,000 |
| 当期末残高 | 11,100,000 | 11,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 740,793 | 1,202,723 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △400,000 | △800,000 |
| 剰余金の配当 | △238,120 | △352,678 |
| 当期純利益 | 1,346,414 | 1,713,268 |
| 自己株式の消却 | △246,363 | — |
| 当期変動額合計 | 461,929 | 560,590 |
| 当期末残高 | 1,202,723 | 1,763,314 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 11,470,793 | 12,332,723 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △238,120 | △352,678 |
| 当期純利益 | 1,346,414 | 1,713,268 |
| 自己株式の消却 | △246,363 | — |
| 当期変動額合計 | 861,929 | 1,360,590 |
| 当期末残高 | 12,332,723 | 13,693,314 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △300,224 | △200,455 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △146,594 | △205 |
| 自己株式の消却 | 246,363 | — |
| 当期変動額合計 | 99,768 | △205 |
| 当期末残高 | △200,455 | △200,661 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 11,976,559 | 12,938,257 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △238,120 | △352,678 |
| 当期純利益 | 1,346,414 | 1,713,268 |
| 自己株式の取得 | △146,594 | △205 |
| 当期変動額合計 | 961,698 | 1,360,385 |
| 当期末残高 | 12,938,257 | 14,298,643 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △131,991 | △10,329 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 121,661 | 173,345 |
| 当期変動額合計 | 121,661 | 173,345 |
| 当期末残高 | △10,329 | 163,015 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △131,991 | △10,329 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 121,661 | 173,345 |
| 当期変動額合計 | 121,661 | 173,345 |
| 当期末残高 | △10,329 | 163,015 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 11,844,567 | 12,927,928 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △238,120 | △352,678 |
| 当期純利益 | 1,346,414 | 1,713,268 |
| 自己株式の取得 | △146,594 | △205 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 121,661 | 173,345 |
| 当期変動額合計 | 1,083,360 | 1,533,730 |
| 当期末残高 | 12,927,928 | 14,461,658 |

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 田村 烈 (現 ライツチームリーダー)

退任予定取締役

取締役 那須 雄治 (ファウンダー 就任予定)

- (3) 就任予定日

平成25年11月26日